

【特別会計決算状況について】

- 国民健康保険事業 …………… 被保険者の負担額を考慮しながら、医療費の抑制をはかり、国保会計の経営健全化と町民の健康づくりのための健康診断や事後フォローと健康指導の一層の充実を望みます。
- 後期高齢者医療保険事業 …………… 本町の被保険者数は平成23年度末現在で3,336人(対前年△23人)、歳出総額373,403千円のうち、98.5%が保険者納付金です。
- 介護老人保健施設事業 …………… ベッド数81床での運営であり、入所者数も年間27,787人(前年度27,768人)、一日平均の入所者数は76人(前年度同)の利用実績となりました。
- 介護サービス事業 …………… 通所サービスは年間延べ利用人数3,919人と減少しています。
あいサンホームは、入所用50床のベッド利用率は95.9%。今年度20床増床工事が完了し、利用者の一層の伸びが期待される所です。
- 訪問看護ステーション事業 …………… 年間利用者数は延べ330人。訪問回数は1,746回
- 簡易水道事業 …………… 給水率は98.4%です。1㎡当りの給水原価(費用)は約467円、供給単価は約180円で、給水原価を使用料で回収する状態ではありません。
- 公共下水道事業 …………… 平成23年度末をもって管路整備が完了し、今後は接続状況をみながら汚水処理施設の整備が計画されています。接続率向上への一層の取組みを望みます。
- 農業集落排水事業 …………… 全ての集合処理区域内で事業完了しており、接続率については、平成23年度末で66.8%になっています。
- 合併処理浄化槽事業 …………… 平成23年度の設置実績は25基で、平成23年度末の町全体設置数は1009基となり、うち仁多地域が627基、横田地域が382基です。水質保全、生活・衛生環境の改善のためにも計画的に普及をされたい。
- 公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽各事業特別会計共通 …… 汚泥処理経費等コストの削減や水質環境の保全に努める上からも、汚泥処理について、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽を含めた一体的、広域的な処分の推進を望みます。
- 仁多発電事業 …………… 歳入13,235千円、歳出11,192千円で差引2,043千円の黒字決算となっています。仁多発電所施設は今年度から町有財産となりました。水力発電が再生可能エネルギーとして注目される中、計画的運営を望みます。
- 三井野原スキーリフト事業 …………… 一般会計繰入金は、第4リフト工事分3,192千円、営業赤字補填分5,508千円が計上されており、集客方法を広く検討され、単年度黒字を目指した経営方針を望みます。
- 国営農地開発事業 …………… 農家負担金の平成23年度末納額の累計が66,745千円(前年度59,296千円)と年次増加傾向にあります。平成29年度の最終償還までには解消となるよう対策の強化を望みます。
開発農地の有効利用をはかり、収益性の高い換金作物の選定や企業参画等、更なる研究と振興が図られるよう望みます。
- 奥出雲病院事業 …………… 補助金の返還にかかる特別損失1,700万円の計上もあり、純損失が3億9,400万円でした。
入院患者数は前年比1,130人減少(病床利用率76.7%)、外来患者数は前年比1,514人(1日当たり5人)増加しています。今後とも地域と行政、病院が一致協力して医療を守る努力を続けられるよう望みます。

平成23年度各会計歳入歳出決算を認定 決算特別委員会報告 (要約抜粋)

- ◇ 一般会計の決算状況について
 - 歳入
 - 歳入決算額170億円の構成比の主なものは地方交付税41.9%、町債が17.9%、国・県支出金が13.6%、諸収入9.7%、町税が7.1%の構成であります。歳入に占める依存財源の比率は75.2%で前年度より3.7%減となり、自主財源の柱である町税は12億1千97万円、法人住民税の増などにより、昨年度比較で1千584万円の増加となっております。平成23年度の町税の不納欠損額は975万円。平成23年度は滞納差押49件474万円の徴収実績が報告されました。滞納額は年々増加傾向にあり、滞納処分可能債権に併せ使用料など一般債権について、各担当課連携して徴収率の向上に努められるようお願いいたします。
 - 歳出
 - 歳出決算額167億円の性質別構成は、義務的経費が36.1%の60億円、消費的経費が20.8%の35億円、投資的経費20.5%の34億円、その他経費38億円となっております。
- ◇ 特別会計の決算状況について
 - 一般会計から13事業特別会計(奥出雲病院事業等)への繰出総額は、平成23年度決算17億7千694万円で昨年度より1億805万円増加しています。これは、主に上下水道事業の繰上償還を含む公債費償還額の増などによるものです。
 - 国保事業特別会計では医療給付費の抑制、下水道事業会計では接続率の向上や汚泥処理費の経費削減対策、また三井野原スキーリフト事業では集客対策など各事業会計にはそれぞれ課題がございますが、12事業特別会計の総合収支は、各会計いずれも均衡のとれた黒字決算となっております。
 - 奥出雲病院事業会計は、看護師配置基準が入院患者10名に対して看護師1名の看護基準を堅持され、病床利用率76.7%、1日平均入院患者数が121人、外来患者数は1日160人の運営状況で、総事業収益が18億4千512万円。結果として、経常損失が2千224万円、過年度損益修正の特別損失1千712万円を加え、純損失3千935万円の実績でした。今後5年間の中期財政見通しも示されており、地方交付税が、平成27年度以降に段階的縮減が予定されているなかで、町債にかかる収入・支出のバランスと将来負担比率の軽減を重視される一方、雇用対策・投資事業費を確保され、地域経済の活性化を念頭に、今後も引き続き、効果的な財政運営の舵取りに傾注努力されることを期待するものであります。